

## 2 京都市経済の概況

### (1) 景気動向

#### 【DI (Diffusion Index) について】

増加、上昇などと回答した企業の企業割合から、減少、下降などと回答した企業割合を差し引いた数値を、0 から 100 までの範囲に収まるように基準化した数値。50 を基準として、それより上である場合は、上向き傾向を表す回答が多いことを示し、下である場合は、下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

#### ◆ 国内景気

平成 23 年は、3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による生産の減少や消費の低迷により国内景気は急激に悪化した。その後、6 月頃にはサプライチェーンの立て直しに伴う製造業の回復等を受けて、水準は低いものの輸出部門で上向きの動きが見られ、国内景気全体でも上向きの動きがみられた。年度後半からは、徐々に東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金の復活による販売増加などにより景気の回復が続いた。一方で、年度後半においては欧州の債務問題、高止まりする円高など、グローバル化する経済の荒波が容赦なく日本に押し寄せ、さらに 10 月のタイ洪水被害で発生したサプライチェーンの寸断は、日本企業だけでなく世界経済にも混乱を及ぼし、国内製造業の生産と輸出に大きな打撃を与えた。

以上より、国内景気は、復興需要を中心とする各種の政策効果などにより内需が景気をけん引し緩やかに持ち直しつつあるが、外需では非常に厳しい状況が続いた。

#### ◆ 市内中小企業の景気動向

本市が実施している京都市中小企業経営動向実態調査の結果によると、京都市内の平成 23 年の企業

景気 DI は、平成 21 年 4～6 月期の 16.9 を底として以後 4 期連続で上昇し、平成 22 年 4～6 月期にはリーマンショック前の水準まで回復していたが、東日本大震災により平成 23 年 4～6 月期に大幅に悪化した。平成 23 年 7～9 月期以降については徐々にではあるが景況感は持ち直しつつある。しかしながら、平成 24 年 1～3 月期において企業景気 DI が 50 を超える業種は情報通信のみで、他 13 業種においては依然 50 を下回っている。

製造業においては、震災及びタイ洪水によるサプライチェーンの寸断、また、従来からの原材料価格の高騰や円高の影響も大きく、平成 23 年の企業景気 DI は大きく低下した。平成 23 年 4～6 月期以降については持ち直している業種が多いものの、全国的な動きと同様に外需の鈍化が影響していると思われる、震災前の景気には戻っていない。

非製造業においては、平成 23 年 4～6 月期に震災の影響により大きく低下した。特に、観光関連においては地震や原発事故の風評被害による外国人旅行者の減少、自粛ムードによる国内消費の減少等により大きな打撃を受けた。その後は着実に回復を続け、特に平成 23 年 10～12 月期から平成 24 年 1～3 月期にかけて景気 DI が急激に上昇している。また、平成 24 年 4～6 月期の見通しについては、非製造業全体で 4.4 ポイント上昇見込みとなり、震災前の景気まで戻しつつある〔資料 1〕。

### ① 生産加工量・販売量

平成23年の生産加工量・販売量DIは、4～6月期は震災の影響が大きく、大幅に低下し、7～9月期、10～12月期でやや上昇したものの、平成24年1～3月期に再び低下している。非製造業の情報通信、飲食・宿泊、サービスでは、増減の変動幅が大きくなってはいるが、平均すると一旦低下してやや上昇気味となり、平成24年1～3月期にはほぼ横ばい推移となった。

また、京都府の鉱工業生産指数（平成17年を100とする。）は、平成14年の87.6から長期的に上昇で推移したが、平成20年秋以降の経済情勢の悪化を受け、平成21年は83.7と大幅に低下した。その後の自動車関連需要の持ち直し等で平成22年は98.3と上昇に転じたものの、平成23年は輸出の減少や円高などから減速し、再び92.0と下落している〔表I-2-1〕。

### ② 経常利益

平成23年の経常利益DIは、4～6月期で7.6ポイント下落し30.3となったが、その後、7～9月期はほぼ横ばい、10～12月期には上昇したものの、平成24年1～3月期で31.5と再び減少している。製造業は4～6月期は7.0ポイント下落し、10～12月期で増加している。非製造業においては1～3月期は上昇したものの、4～6月期は8.2ポイント下落し、7～9月期、10～12月期は上昇したものの、平成24年1～3月期は下落している。前期比10ポイント以上上下している業種については小売、その他の製造となっている。

### ③ 製品・加工単価及び販売単価

平成23年の製品・加工単価及び販売単価DIは、1～3月期の41.3より上昇傾向を維持し、7～9月期42.2に達した。しかし、それ以降は41.4と低下し、平成24年1～3月期も横ばい推移。製造業は7～9月期まで上昇し、それ以降は低下。非製造業については、平成23年1～3月期に42.1を示したものの、以降は3期連続で低下し、平成23年10～12月期に

は38.7となったが、平成24年1～3月期に入り1.5ポイント上昇し、40.2となっている。業種別で前期比で大きく変化しているのは、窯業が13.9ポイントの下落、建設で12.1ポイント上昇している。

### ④ 仕入単価

平成23年の仕入単価DIは、1～3月期の63.7から4～6月は震災などによる原材料・商品不足から上昇し67.4に達した。その後はある程度価格的には安定しつつあるものの、平成22年に比べ高い水準となっている。やはり、昨今は低下傾向ながら、従前に比べ高い原油や原材料価格の影響が窺える。非製造業の仕入単価DIにおいても、少なからず原油高や原材料高の影響が窺え、概ね製造業と同様の推移を辿っている。業種別で前期比で大きく変化しているのが、卸売で10.0ポイント上昇、飲食・宿泊が14.2ポイント下落している。

### ⑤ 製品・商品在庫量

平成23年の製品・商品在庫量DIは、平成23年1～3月期で57.1とやや上昇に転じたが、4～6月期で減少に転じ、7～9月期は2ポイント上昇、10～12月期は製品・商品在庫量は大きな変動はなく、平成24年1～3月期に入り製造業、非製造業ともに減少に転じている。業種別で前期比で大きく変化しているのが染色で、13.0ポイント下落している。

### ⑥ 雇用人員

平成23年の雇用人員DIは、平成21年7～9月期の60.7より低下傾向で推移していたが、平成23年4～6月期に一旦上昇。7～9月期、続く10～12月期は低下し、全業種平均で49.8となっている。特に非製造業が47.5となっており、大幅に低下している。平成24年1～3月期に入り非製造部門が持ち直し、製造部門も0.1ポイント上昇によりほぼ1年前と同水準となっている。業種別で前期比で大きく変化しているのが機械で、12.0ポイント上昇している。

## ⑦ 資金繰り

平成23年の資金繰りDIは、平成23年1～3月期の38.3から、4～6月期で35.3と低下。震災の影響と見られ、7～9月期以降はほぼ横ばい推移となっている。緊急保証制度（制度融資）や金融円滑化法（返済猶予）等の中小企業向けの金融支援（政策）があるものの、ここ最近大きな上昇はなく、依然として、すべての業種で基準値50以下であり、全体的には、まだまだ苦しい資金繰りが続いているといえる。

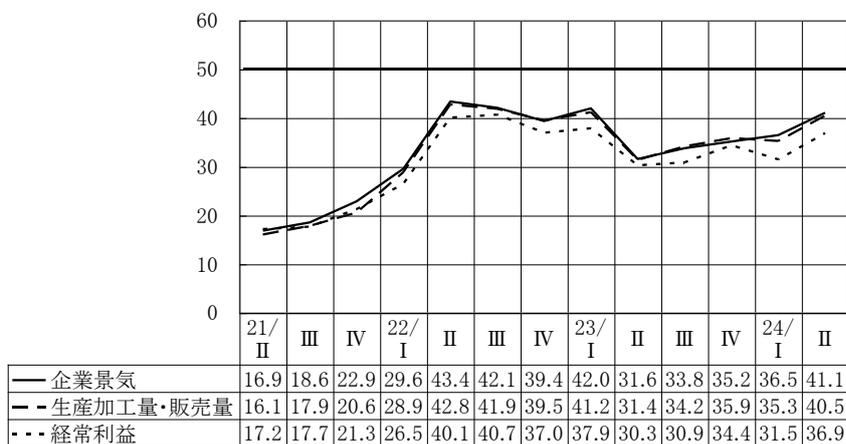
## ⑧ 同業他社との競争

平成23年の同業他社との競争DIは、平成22年10～12月期の73.6から平成23年1～3月期は74.1と上昇。それ以降はやや緩和傾向を示したが、平成23年10～12月期から再び上昇に転じ、平成24年1～3月期は74.4となっており、同業他社との競争は激化傾向が続いている。特に対消費者への販売価格の競争が激化する非製造業（小売業、飲食・宿泊、サービス業等）では、新規参入やネット通販の参入などにより厳しい競争が続いており、平成24年1～3月期で75.9となっている。業種別で前期比で大きく変化しているのが、飲食で10.9ポイント上昇している。

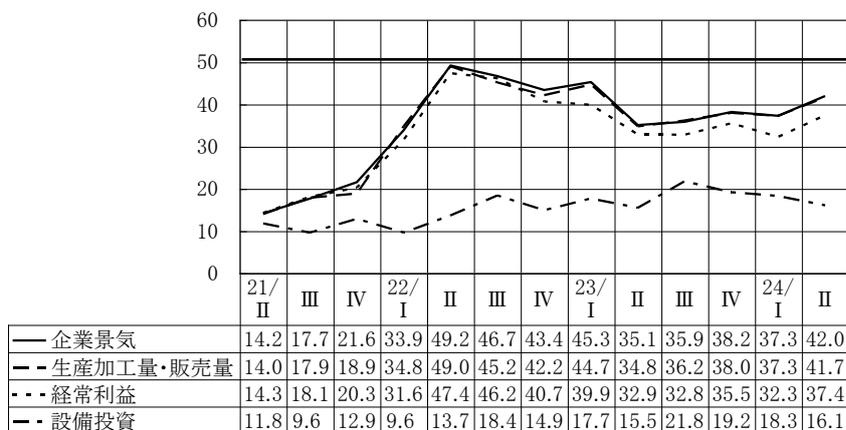
(資料1) DI 値の推移 ※製造業は、設備投資 DI を含む。

I : 1~3月, II : 4~6月, III : 7~9月, IV : 10~12月 : 平成24年 I期 までは実績値, 同年 II期 は見通し値

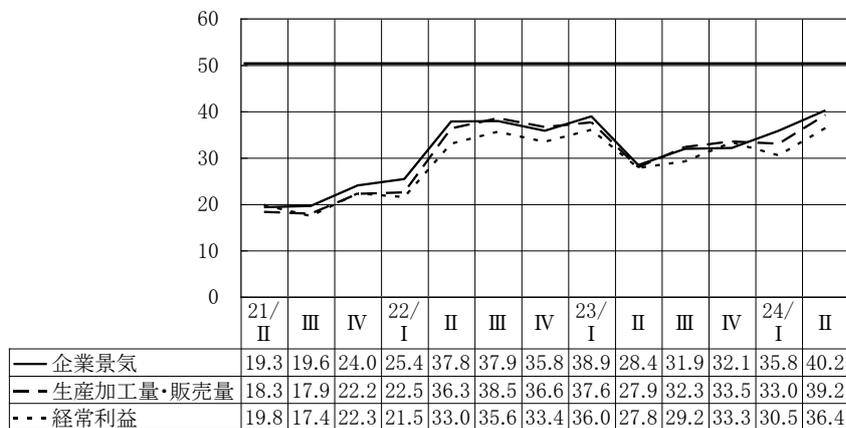
全業種



製造業



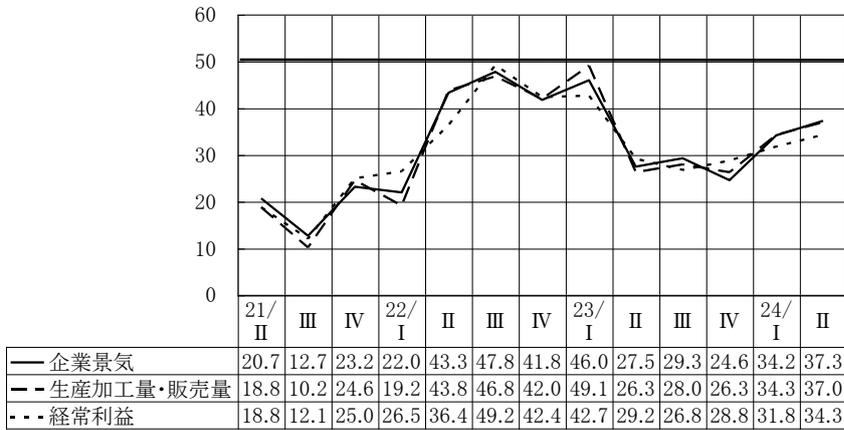
非製造業



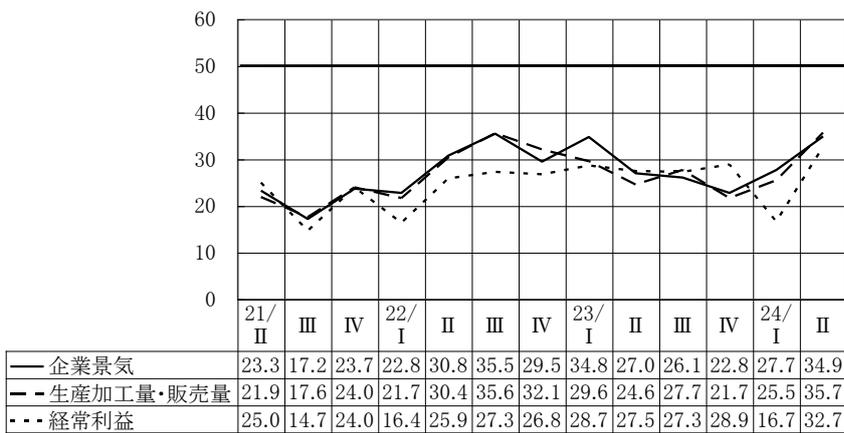
非製造業 DI の推移

I : 1~3月, II : 4~6月, III : 7~9月, IV : 10~12月 : 平成24年I期 までは実績値, 同年II期 は見通し値

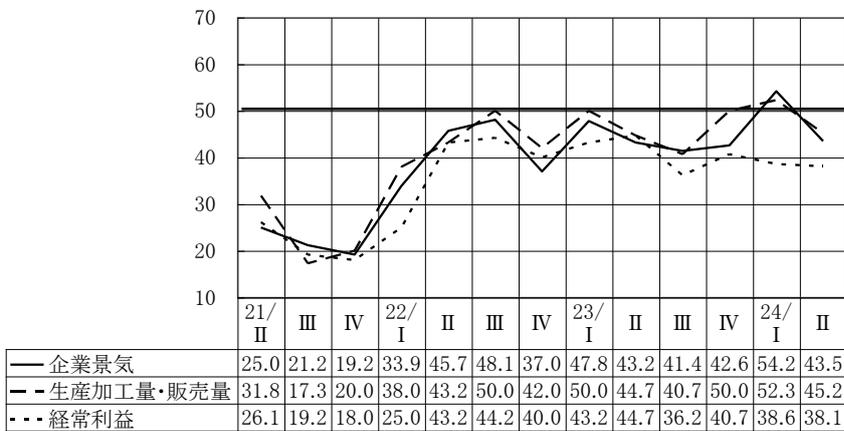
卸売



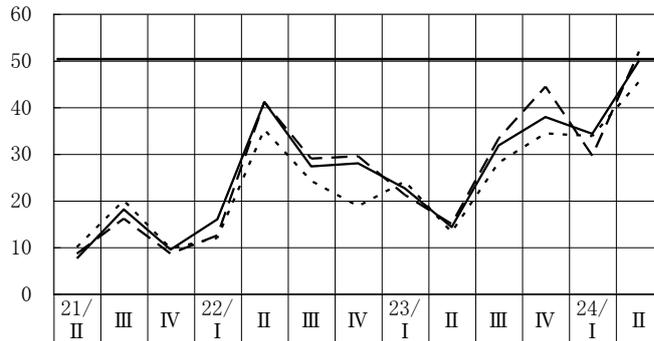
小売



情報通信

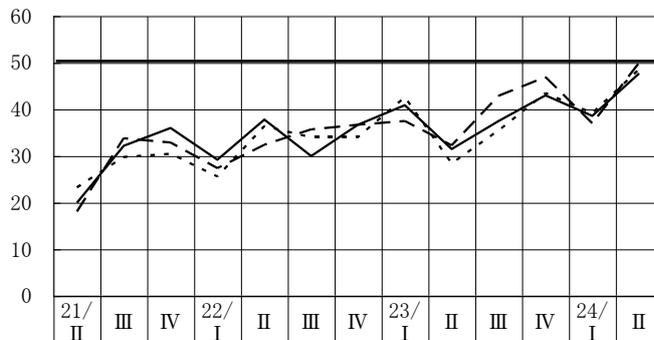


飲食・宿泊



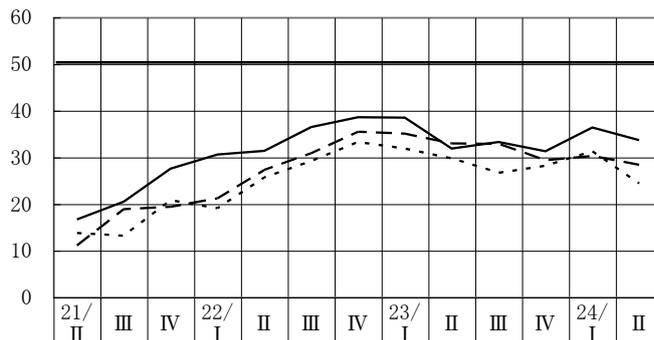
	21/II	III	IV	22/I	II	III	IV	23/I	II	III	IV	24/I	II
— 企業景気	7.6	18.1	9.5	16.0	41.1	27.3	28.0	22.6	14.3	31.8	37.9	34.3	50.0
- - 生産加工量・販売量	8.6	16.1	8.6	12.5	41.1	29.0	29.5	21.2	15.0	33.3	44.4	29.6	51.9
... 経常利益	10.0	20.0	9.7	12.0	35.2	24.2	18.8	24.1	13.2	28.1	34.4	33.8	45.5

サービス



	21/II	III	IV	22/I	II	III	IV	23/I	II	III	IV	24/I	II
— 企業景気	20.0	32.2	36.0	29.2	37.8	30.0	36.7	40.9	31.5	37.5	43.0	38.6	47.7
- - 生産加工量・販売量	18.1	33.8	32.9	27.4	32.4	35.7	36.7	37.5	32.3	42.9	46.9	37.0	50.0
... 経常利益	23.3	29.8	30.5	25.6	36.4	34.0	34.1	42.6	28.4	35.5	43.5	39.2	48.6

建設

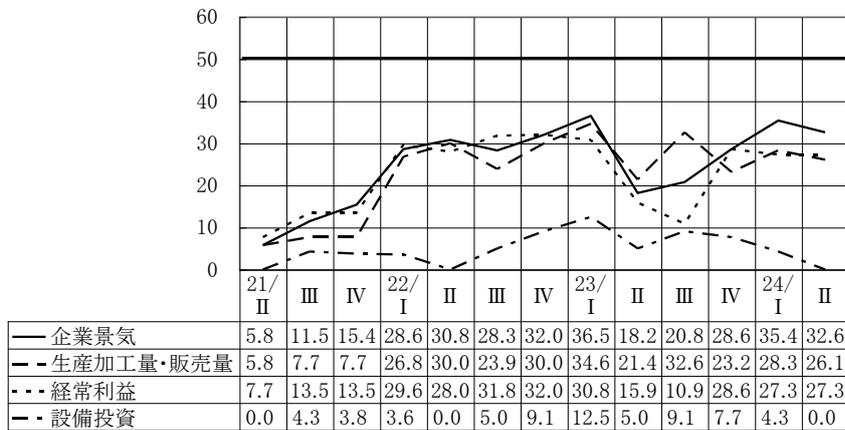


	21/II	III	IV	22/I	II	III	IV	23/I	II	III	IV	24/I	II
— 企業景気	16.7	20.5	27.6	30.6	31.4	36.5	38.6	38.5	31.9	33.3	31.3	36.4	33.7
- - 生産加工量・販売量	11.1	18.9	19.4	21.2	27.3	30.9	35.5	35.1	33.0	32.9	29.4	30.3	28.4
... 経常利益	13.8	13.2	20.8	19.1	25.7	29.2	33.3	31.9	29.8	26.7	28.2	31.3	24.4

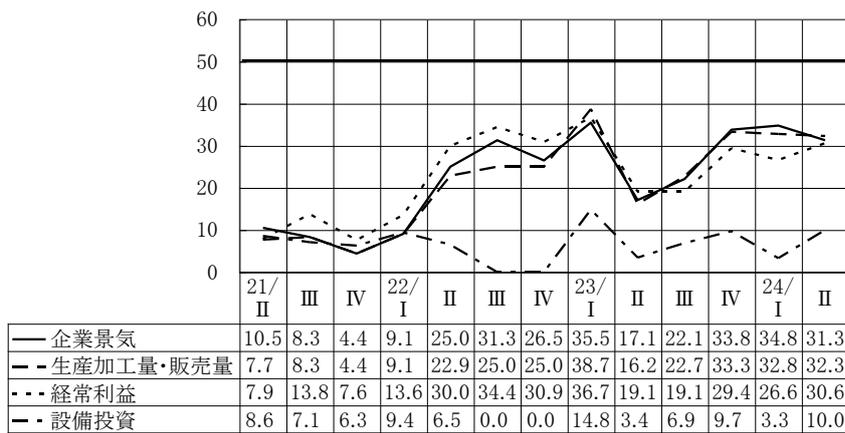
製造業DIの推移

I：1～3月，II：4～6月，III：7～9月，IV：10～12月：平成24年I期までは実績値，同年II期は見通し値

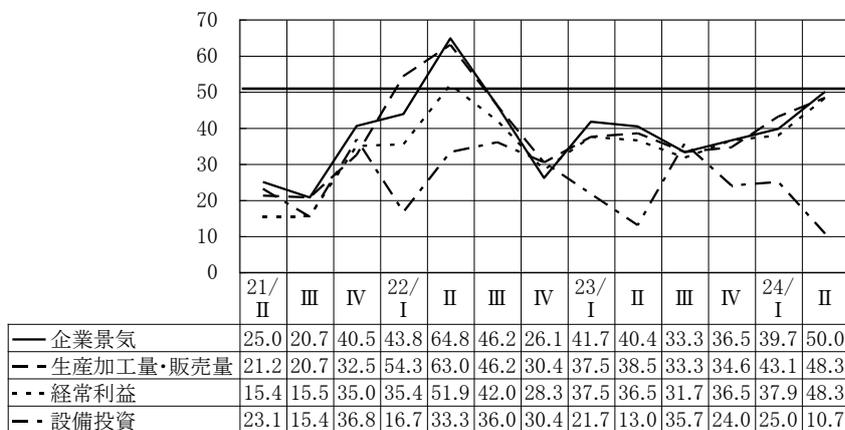
西陣



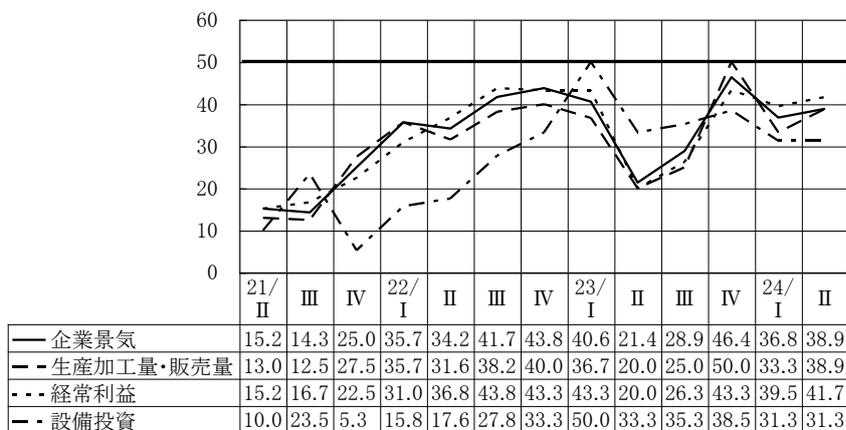
染色



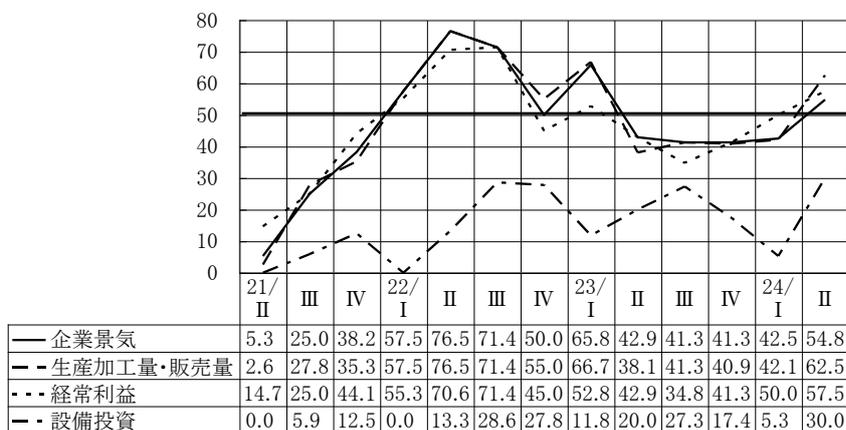
印刷



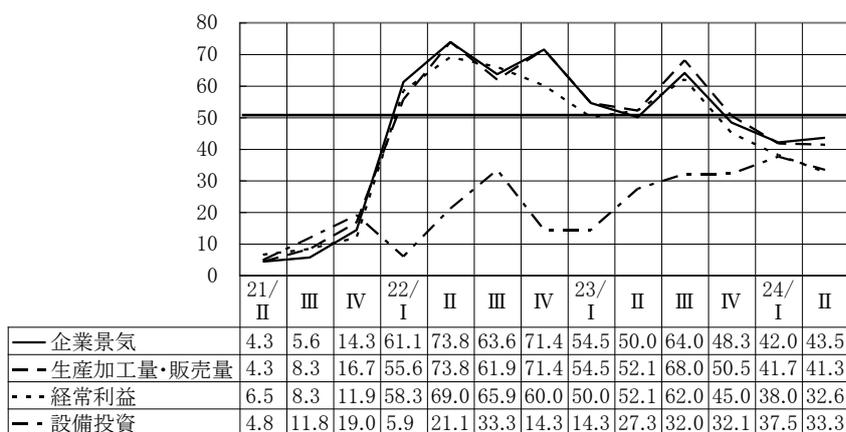
窯業



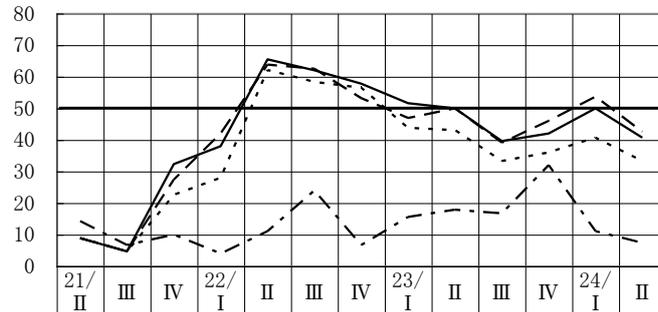
化学



金属

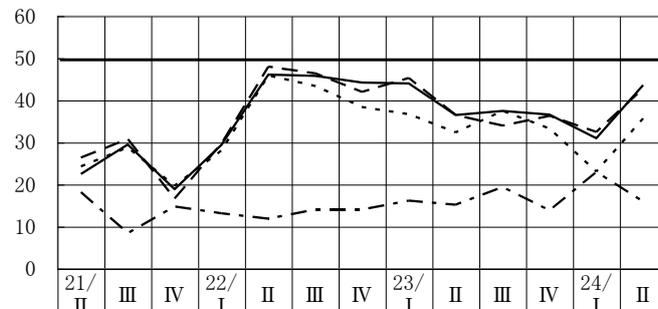


機械



	21/II	III	IV	22/I	II	III	IV	23/I	II	III	IV	24/I	II
— 企業景気	8.9	4.7	32.3	38.0	65.5	62.0	57.8	51.6	50.0	39.6	42.0	50.0	40.7
- - 生産加工量・販売量	8.9	4.7	27.4	42.0	63.8	62.5	53.2	46.9	50.0	39.1	46.0	53.7	42.6
... 経常利益	8.9	4.7	22.6	28.0	62.1	58.3	56.5	43.8	43.1	33.3	36.0	40.7	33.3
- · 設備投資	14.3	6.7	10.0	4.0	11.1	24.0	6.7	15.6	17.9	16.7	32.0	11.1	7.4

その他の製造

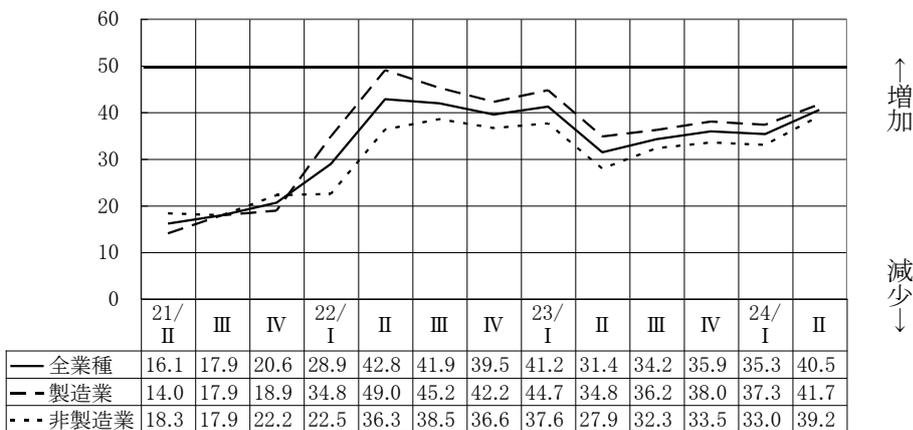


	21/II	III	IV	22/I	II	III	IV	23/I	II	III	IV	24/I	II
— 企業景気	22.5	29.5	18.9	29.4	46.1	45.8	44.2	44.0	36.5	37.5	36.6	31.0	43.6
- - 生産加工量・販売量	26.4	30.8	16.7	29.7	48.0	46.4	42.0	45.3	36.5	34.0	36.3	32.5	42.8
... 経常利益	24.3	28.8	19.7	28.1	45.9	43.4	38.4	36.7	32.4	37.5	33.3	23.1	35.7
- · 設備投資	18.2	8.5	14.8	13.2	11.9	14.1	14.1	16.2	15.2	19.4	13.9	23.0	16.0

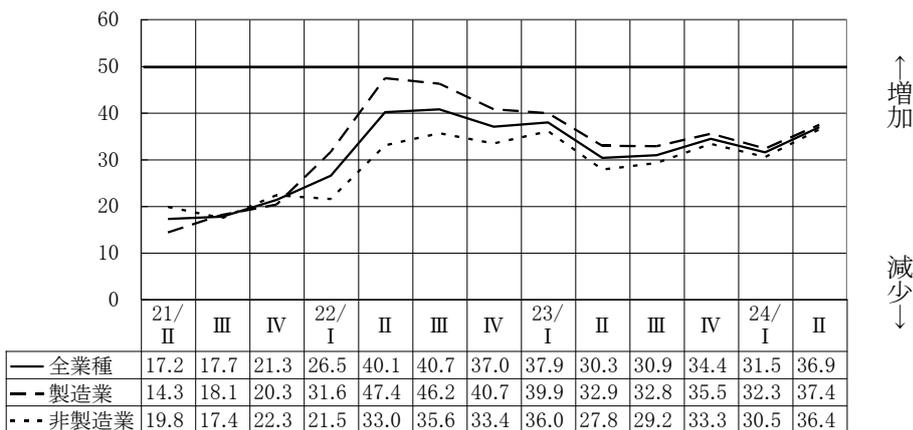
その他DIの推移

I：1～3月，II：4～6月，III：7～9月，IV：10～12月：平成24年I期までは実績値，同年II期は見通し値

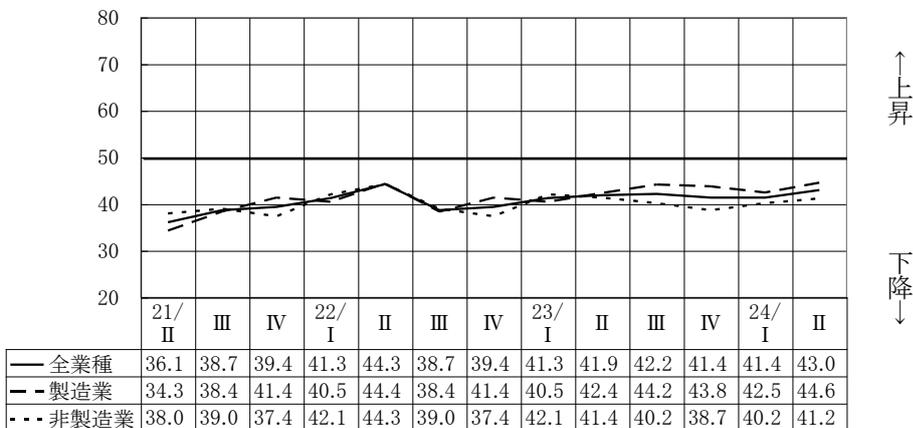
生産加工量・販売量



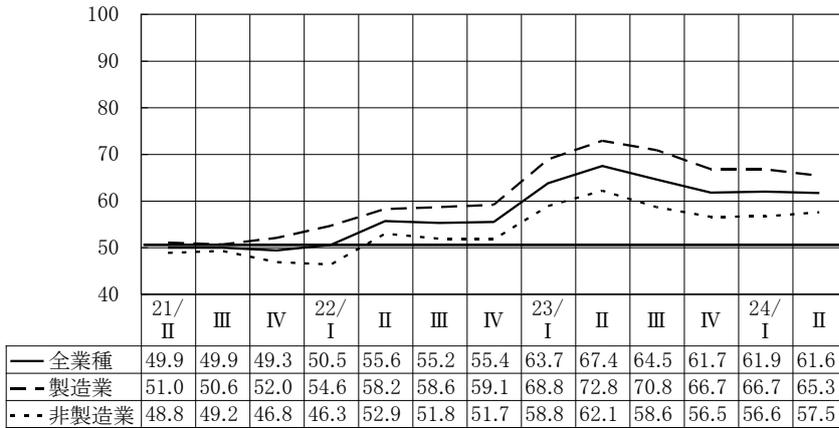
経常利益



製品・加工単価，販売単価



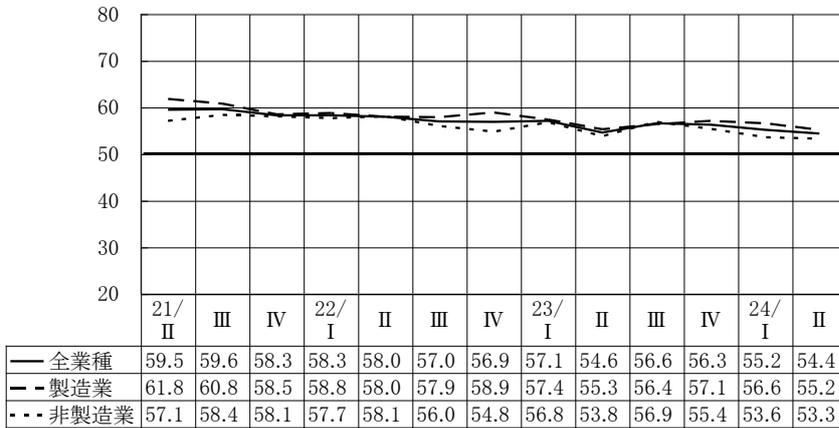
仕入単価



↑ 上昇

↓ 下降

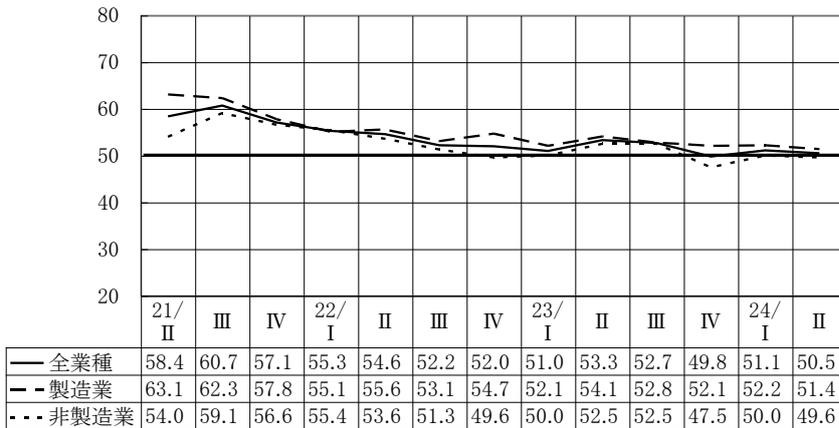
製品・商品在庫量



↑ 過剰

↓ 不足

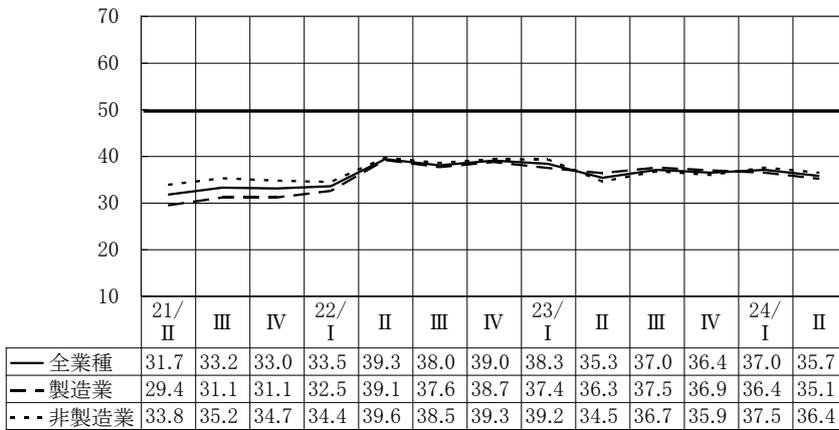
雇用人員



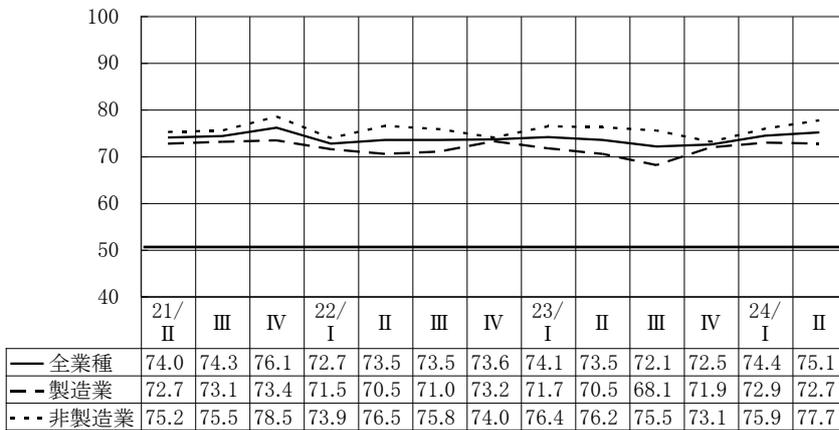
↑ 過剰

↓ 不足

資金繰り



同業他社との競争



## (2) 消費動向

### ◆ 消費支出はやや増加

家計調査年報で勤労者世帯の家計消費支出を見ると、京都市における平成23年の月平均消費支出は323,464円となっており、前年と比較すると0.4%増加しており、微増だが3年連続で増加している。

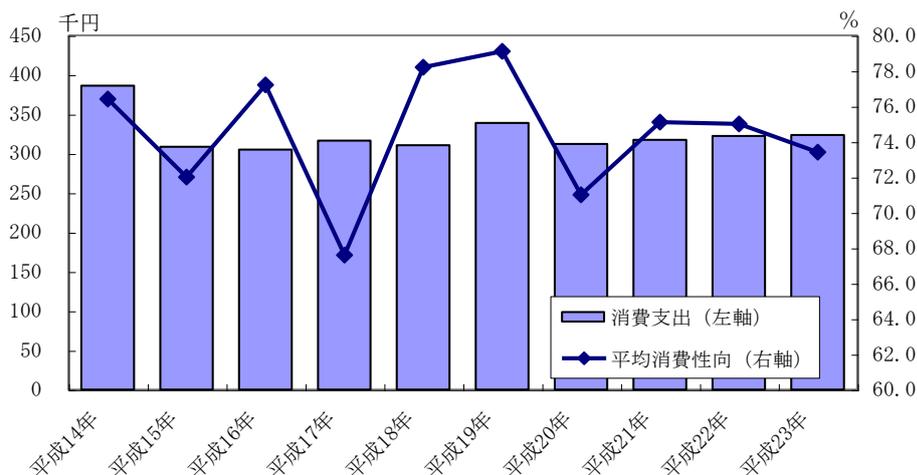
一方、京都市の平成23年の平均消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）は73.4%と、平成22年の75.0%から1.6ポイント減少していることから、可処分所得が増加傾向あることが窺えるが、将来不安等により可処分所得の増加が消費支出の増加に繋がっていないことも同時に窺える〔表I-2-2, 図I-2-1〕。

### ◆ 百貨店販売額は減少

商業販売統計月報によると、平成23年の京都市内百貨店販売額は、2,375億74百万円となっている。

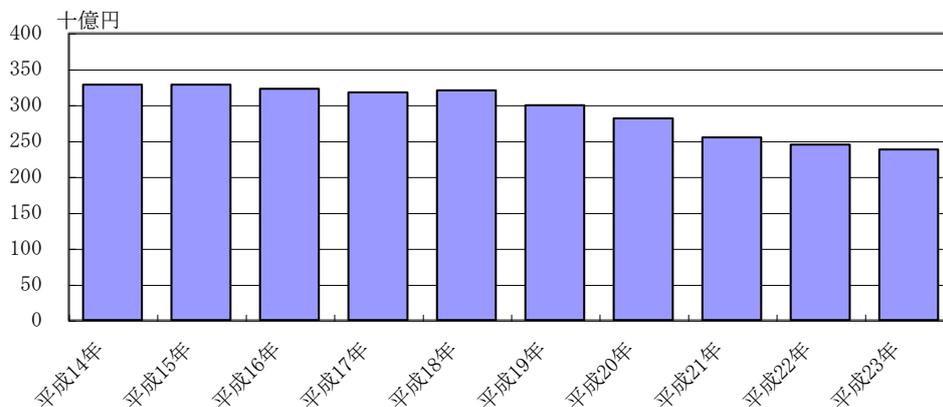
平成18年には約3,200億円であったが、平成19年以降減少傾向が続いている。特に、平成20年秋以降の景気低迷を受け、平成21年は前年比9.5%減と大きく減少し、続く平成22年も前年比4.0%減、平成23年も前年比2.8%減とやや減少幅は縮小したものの、依然として底打ち感は出ていない〔表I-2-1, 図I-2-2〕。

図I-2-1 京都市の1箇月間の平均消費性向と消費支出の推移



資料：総務省「家計調査年報」（二人以上世帯のうち勤労者世帯）

図I-2-2 百貨店販売額の推移



資料：京都市総合企画局「京都市統計情報」

表 I-2-1 その他の主要指標

	鉱工業生産指数 a)	有効求人倍率	失業率 b)	消費者物価指数	百貨店販売額	貸出金残高 c)
	平成17年平均=100	年平均	(%)	平成22年平均=100	(百万円)	(億円)
平成14年	87.6	0.51	6.4	101.7	327,906	53,009
平成15年	91.6	0.63	5.9	101.3	328,027	50,729
平成16年	97.1	0.87	4.7	101.3	322,131	49,568
平成17年	100.0	0.99	4.5	100.9	317,168	49,372
平成18年	106.7	1.12	4.4	100.8	320,180	49,352
平成19年	106.9	1.01	3.9	100.8	299,194	47,891
平成20年	106.2	0.92	4.3	101.8	281,108	49,411
平成21年	83.7	0.58	5.4	100.9	254,430	48,082
平成22年	98.3	0.59	5.7	100.0	244,312	46,376
平成23年	92.0	0.68	4.9	100.1	237,574	45,496

資料：京都市総合企画局「京都市統計情報」、総務省「労働力調査」（失業率）

a) 京都府の数値 b) 京都府の数値 c) 京都銀行協会加盟社員銀行のみの数値

※厚生労働省京都労働局からの資料提供

表 I-2-2 全国及び京都市の1箇月間の平均消費性向と消費支出の推移

(単位：%, 円)

	平均消費性向		消費支出（勤労者世帯）	
	全国	京都市	全国	京都市
平成14年	73.0	76.4	331,199	386,089
平成15年	74.1	72.0	326,566	308,550
平成16年	74.3	77.2	331,636	304,946
平成17年	74.7	67.6	329,499	316,253
平成18年	72.5	78.2	320,231	310,376
平成19年	73.1	79.1	323,459	338,825
平成20年	73.4	71.0	324,929	312,060
平成21年	74.6	75.1	319,060	317,310
平成22年	74.0	75.0	318,315	322,331
平成23年	73.4	73.4	308,826	323,464

資料：総務省「家計調査年報」（二人以上世帯のうち勤労者世帯）

### (3) 雇用動向

京都市の有効求人倍率は、緩やかな上昇傾向から、平成18年の1.12倍をピークに減少傾向に転じ、平成20年秋以降の経済情勢の悪化を反映し、平成21年は前年の0.92倍から0.58倍へと大きく低下した。その後、平成23年は0.68まで上昇したものの、依然として低水準で推移している。

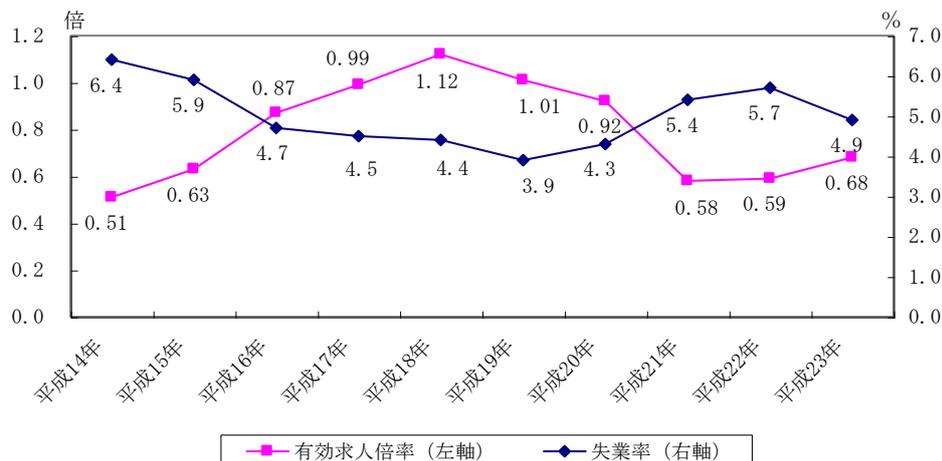
また、近畿の完全失業率を見ると、平成14年以降は低下傾向にあったが、平成19年の3.9%を底に、有効求人倍率の低下に伴い上昇傾向に転じ、平成22年には5.7%まで上昇。しかしながら、平成23年は前年比0.8ポイント減の4.9%まで低下。

景気回復の兆しが見え始め、雇用情勢についても弱干の回復傾向が見られるが、未だ厳しい状況が続いている〔表I-2-1, 図I-2-3〕。

### (4) 物価指数

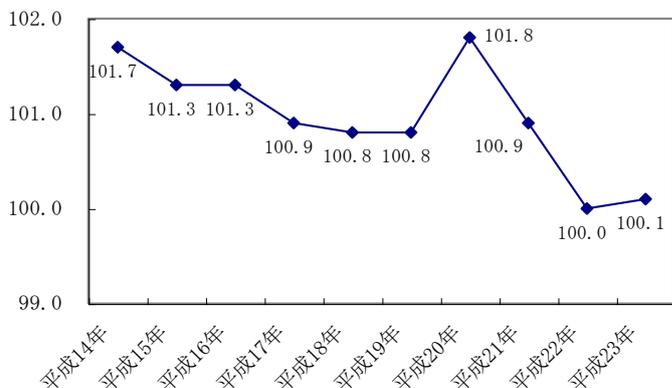
京都市の消費者物価指数（平成22年=100）は、平成20年期は一旦上昇したが、平成22年以降は減少しており、デフレ傾向が続いていた。しかし、平成23年は100.1と景気の緩やかな回復にともない若干上昇している〔表I-2-1, 図I-2-4〕。

図I-2-3 有効求人倍率及び失業率の推移



資料：有効求人倍率—京都市総合企画局「京都市統計情報」  
失業率（近畿圏）—総務省「労働力調査」

図I-2-4 消費者物価指数の推移（平成22年=100）



資料：京都市総合企画局「京都市統計情報」

## (5) 企業倒産

平成23年の全国の負債総額1,000万円以上の倒産（任意整理を含む）は12,734件発生し、前年に比べ4.4%の減少となった。負債総額は3兆5,929億20百万円で、前年に比べ49.8%の減少となった。倒産件数の減少要因としては、緊急保証制度や金融円滑化法などの金融支援効果が挙げられる。負債総額の減少要因としては、負債1,000億円以上の大型倒産が平成22年は7件あったのに対し、平成23年は3件に留まったことが影響している。この結果、負債総額5兆円割れは21年ぶりとなる。

また、京都市内の負債総額1,000万円以上の倒産（任意整理を含む）は257件発生し、前年に比べ23.7%の減少となった。負債総額は344億77百万円で、前年に比べ42.2%の減少となった。倒産件数の減少要因としては、全国と同様、緊急保証制度や金融円滑化法などの金融支援効果が挙げられる他、全国で発生している震災関連倒産についても現在まで1件に留まっていることも挙げられる。

一方、負債総額の減少について、発生件数の減少に加えて負債総額100億円以上の大型倒産がなかったことが大きな要因である〔表I-2-3、図I-2-5〕。

表I-2-3 倒産件数及び負債総額の推移（負債総額1千万円以上）

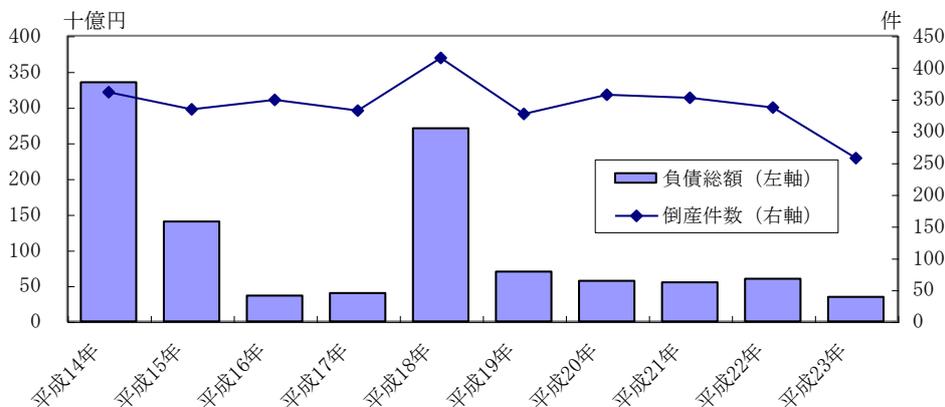
（単位：件、百万円）

年次	京都市		近畿地区		全国	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成14年	361	334,858	4,281	2,766,623	19,087	13,782,431
平成15年	334	139,865	3,799	2,791,453	16,255	11,581,841
平成16年	349	36,148	3,406	1,879,370	13,679	7,817,675
平成17年	332	39,726	3,502	1,706,399	12,998	6,703,458
平成18年	415	270,398	3,621	1,084,240	13,245	5,500,583
平成19年	327	69,833	3,750	839,062	14,091	5,727,948
平成20年	357	56,821	3,926	1,117,377	15,646	12,291,953
平成21年	352	54,630	4,186	1,238,870	15,480	6,930,074
平成22年	337	59,679	3,706	923,776	13,321	7,160,773
平成23年	257	34,477	3,456	492,215	12,734	3,592,920

資料：株式会社東京商工リサーチ

※任意整理による倒産を含んでいる。

図I-2-5 京都市の倒産件数及び負債総額の推移（負債総額1千万円以上）



資料：株式会社東京商工リサーチ

※任意整理による倒産を含んでいる。